

0023

電子機器とアルコール対策

アルコールインターロック社会実装上の課題と解消法の提言

アルコールインターロック, アルコール検知器, 飲酒運転

○杉本 哲也^{1,2}、

¹東海電子株式会社、²アルコール検知器協議会

日本における飲酒運転は減少傾向にあるものの、時に社会を震撼させる飲酒運転事故が後を絶たない。特に子供が亡くなる事案の場合、二度と起こらないようにと官民あげた再発防止が検討される。その際、対策案のひとつとして必ず取り上げられるのがアルコールインターロックである。しかし、結果的に本邦では、欧米では主流の、飲酒運転違反者への制裁装着が制度化されないままであることから、実際の装着数は、民間企業の自主的、予防的装着に限られ、10年間で約3千台程度にとどまっている。

アルコールインターロックの社会実装に当たっては、内閣府の調査(2010)で明らかにされたように、費用、施工、適用、運用、便益が等、論点は伝統的に整理されていると言える。実際、これらを踏まえて、呼気アルコールインターロックの技術指針が文書化される等運輸業界では認知は進んでおり、各種補助事業も制度化されている。しかしながら、運輸業界よりも圧倒的に多いであろう、年間2万人以上に及ぶ市井の飲酒運転者へのアルコールインターロック装着義務化については、その後、主導的に制度化する官公庁・部局は存在しないまま今に至っている。

一方、プライベートセクターにおいては、昨今、アルコールインターロックと同様の、飲酒運転防止機器として一般的なアルコール検知器の技術開発や多様化が進んでいる。特に、スマートフォンに代表されるデジタル技術・ICT技術との融合が進んでおり、これらシステム群との比較や成功事例から、アルコールインターロックのICT化・オンライン化が進むことで、社会実装上の課題のいくつかが解消される可能性がある。

当日は、アルコールインターロックの普及にあたっての現時点での課題を、アジア、欧米のアルコールインターロックの社会実装のパターンとの比較において整理する。そして、近年進みつつある飲酒検査データをリモートで監視するICTシステムを参考に、行政や家族がオンラインでアルコールインターロック車両の挙動を把握できるICTアルコールインターロックの社会実装を提言する。

開示すべき COI: ある